

BP 統計に見る 2013 年の世界のエネルギー情勢

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所
常務理事 首席研究員
小山 堅

6 月 16 日、モスクワで開催された世界石油会議の場において、2014 年版 BP 統計 (BP Statistical Review of World Energy 2014) が発表された。BP 統計は、過去 2 回この小論 (94 号及び 135 号) において述べた通り、国際エネルギー需給に関する年次統計として最も代表的なものの一つであり、包括的でかつ最新のデータをカバーするものである。以下では、そのデータに基づき、2013 年の国際エネルギー市場の特徴を確認してみたい。

まずは、世界の一次エネルギー消費が堅調な増加を続けたことが挙げられる。2013 年の世界の一次エネルギー需要は、前年比 2.3% 増の 127.3 億石油換算トン (TOE) となった。リーマンショックの影響下での世界的な不況で一次エネルギー需要が前年比減となった 2009 年以降、世界のエネルギー需要は 4 年連続で拡大を続けている。増大の内訳をみると OECD での伸び率が 1.2%、非 OECD が 3.1% と後者が全体の伸びを牽引する形となっている。2013 年時点での両者のシェアは、各々 43.5%、56.5% となり、世界のエネルギー需要の中心がもはや非 OECD に移り、この関係が初めて逆転した 2008 年以来差は拡大する傾向を続けている。

しかし、2013 年には過去 2 年減少を続けてきた OECD の一次エネルギー需要が増加に転じた、という興味深い現象があった。これは前年比 2.9% 増の堅調な増加を示した米国の影響が大きく、EU、日本はエネルギー需要の減少傾向が継続している。米国のエネルギー需要増加は、景気回復によるところが大きく、その背景要因にはシェール革命の経済効果も垣間見える。特に、世界のエネルギー需要で最大のシェア (33%) を占める石油において、2013 年に世界最大の需要拡大を示したのが米国であることが象徴的である。2013 年の石油需要は世界全体で前年比 140 万 B/D 増と着実な伸びを示したが、需要増の大きかった国は順に米国 (40 万 B/D)、中国 (39 万 B/D)、ブラジル (17 万 B/D) 等となっており、中国を抑えて米国の伸びがトップとなった。米国のエネルギー市場における存在感の復権はシェール革命だけでない、といったところであろうか。

一方、非 OECD、特にアジア発展途上国は、需要増大の傾向を続けているが 2013 年はややそれが鈍化する傾向を示した。2013 年の一次エネルギー需要の伸びは前述したが、過去 10 年間の平均と比較しても、また直前 2 年間 (2011 年・2012 年) と比較しても、非 OECD の需要の伸びが小さくなっている。これは中国・インドを始めとする新興国経済が減速したためであり、相変わらず OECD より需要の伸びは高いものの 2013 年はその差が大きく詰まる結果となった。また、この傾向は全てのエネルギー源に共通して見て取れるが、象徴的なのは天然ガス需要で、2013 年の非 OECD での伸び率は 1.1% にとどまり、1.8% の

増加を示した OECD よりも増加が小さくなった。これも 2.4%増の堅調な増加を示した米国の影響によるところが大きい。米国の堅調な増加と非 OECD の減速、これが 2013 年だけの現象なのか、今後は再び非 OECD が需要増の牽引役に戻るのか、大いに注目されるところである。

米国の拡大はエネルギー需要面だけではない。シェール革命の進行下で、ガス・石油共に着実な増産を示したが、中でも石油生産については、2013 年は前年比 111 万 B/D の大幅増産となった。この増産量は世界最大の増産となり、まさに米国が世界の石油生産増加を牽引する形となった。またこの増産は米国の石油生産の歴史の中でも特筆すべき大増産であり、BP 統計のデータが始まる 1965 年以降でも最大の大増産である。なお、2013 年には中東・アフリカ地域において、経済制裁・治安悪化・紛争等の影響で、イラン、シリア、リビア、ナイジェリア等の主要産油国の石油生産が合計約 100 万 B/D 減少した。2013 年も原油価格は 100 ドル超の高価格水準を維持したが、上記供給支障の問題を考えると、米国の大幅増産がそれを補った形になっており、仮に米国の増産がもっと小さかったら国際石油需給はタイト化し原油価格がさらに上昇する圧力が発生したとも考えられる。

エネルギー別の動向を見ると、伸び率で 2013 年に最大の増加を示したのは 16%増となった再生可能エネルギーで、次いで水力、石炭の順となった。しかし、量的に最大の増加を示したのは石炭で、2013 年の一次エネルギー増加分 (2.47 億 TOE) のうち 4 割強を占める 1 億 TOE の増加を示した。石炭消費増加が大きかったのは中国、インドであったが、米国が次に続いていることも興味深い。石炭の堅調な増加の下、世界の CO2 排出量も 2013 年には前年比 2.1%増の 350.9 億トンとなった。

天然ガスについては、2013 年の消費の増加は伸び率で 1.4%とエネルギー全体の伸びより低位にとどまった。国別・地域別の動向もまだら模様で、最大の増加を示した中国 (前年比 153 億立米・10.8%増)、続く米国 (142 億立米・2.4%増) に対して、EU は前年比 60 億立米・1.1%の減少となった。EU のガス需要減少は 2010 年以来 4 年連続で、少なくとも欧州では「ガス黄金時代」とは程遠い状況にある。ガスの生産サイドでは、2013 年はロシアが最大の増産国となった。欧州向けのパイプライン輸出が価格引き下げ効果もあって回復し、前年比 124 億立米・2.4%の大幅増加で、生産量は、米国 (6876 億立米) に次ぐ世界 2 位の 6048 億立米であった。続く増産国は、中国 (前年比 99 億立米・9.5%)、米国 (63 億立米・1.3%) となっている。

消費の伸びが全体として緩やかにとどまる中、ガス国際貿易も全体として穏やかな伸び (前年比 151 億立米) で、総計 1 兆 350 億立米となったが、増分のうちパイプライン貿易が 140 億立米増であったのに対し、LNG 貿易は 11 億立米増とほぼ横ばいにとどまった。パイプライン貿易では、ロシアの輸出が欧州向けを回復させたことで大幅増 (171 億立米) の 2113 億立米と突出しており、最大のガス輸出国としての地位を高めたことが目を引く。一方、LNG については、アジアの輸入が 135 億立米増の 2381 億立米になったのに対し、欧州の輸入は 168 億立米減の 515 億立米まで低下した。その結果、LNG 輸入に占めるアジアと欧州のシェアは各々 73%、16%となり、LNG 貿易におけるアジアのシェア・重要性が一層高まる結果となっている。

以上